

輸出主導型経済成長と所得分配問題 1980年代後半から2000年代前半までのチリ事例 (特集 バチエレ新政権誕生とチリ政治経済の再評価)

著者	高橋 直志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	23
号	1
ページ	34-43
発行年	2006-05-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006058

輸出主導型経済成長と 所得分配問題

1980年代後半から2000年代前半までのチリの事例

高橋直志

はじめに

近年、ネオリベリズム型経済成長の成功例として1980年代後半から90年代のチリ経済を評価する議論⁽¹⁾が多い。とりわけ、民政移管を達成した90年からアジア金融・通貨危機が勃発する97年までの年平均GDP成長率は7.3%を記録⁽²⁾し、同時期のラテンアメリカ域内では最高の数値であることが根拠になっている。他にも輸出総額やTFP(全要素生産性)の持続的な上昇、そしてインフレ率や為替相場の安定度といったマクロの経済指標はもとより、失業率や平均余命、識字率や行政のトランスパレンシー(透明性)といった開発指標においても、良好かつ安定した数値を示している。またこうした数値的側面のみならず、労働組合がFTA(自由貿易協定)交渉の推進を支持⁽³⁾するという珍しい現象を示し、質的にも一考に値する問題を提起している。

しかしながら、ここ20年近くの間、チリでは所得分配⁽⁴⁾は改善されていない。2006年1月、医療・教育改革を訴えた中道左派のバチレ氏と10万人の雇用創出を公約に掲げた中道右派のピニェラ氏の間で大統領選挙の決選投票が実施された。最終的には、ほぼ前評判のとおりの前者の勝利で幕を閉じたが、両者の間に所得格差の是正こそが喫緊の課題である、という共通認識が存在したことは特

筆に値する。このことをどのように考えるかで、現在のチリ経済の評価は大きく変わり得る。また評価次第では「経済発展のあるべき姿」⁽⁵⁾に関しても再考が必要となろう。

本稿の目的は、輸出主導型経済成長が所得分配の改善に寄与できない理由を考察することにある。

1 経済自由化と所得分配

まず、チリの貿易自由化をはじめとした一連の経済自由化路線が所得分配にいかなる影響を及ぼしたかという点に絞って、先行研究を整理する。

Marcel & Solimano⁽⁶⁾によれば、ピノチェト政権期(1973-90年)の新自由主義的構造改革により、チリの所得分配が著しく悪化したとする。すなわち、彼らはピノチェトが実施した民営化や財政赤字の削減、社会保障の削減などによってもたらされた不況圧力に伴う高失業・実質賃金の低下・中産階級の解体傾向などを強調する。その結果、中産所得層や低所得層の所得シェアが低下し、それが上位所得者層へ回ったと指摘する。所得分配が逆進的なベクトルにシフトしたというのである。1990年からのエイルウィン民政は経済・社会政策の基本スタンスを前政権から継承しているものの、広範な国民各層の間に積もった社会的不満を一定程度解消すべく、年金や社会扶助を増やす「社会的負債」改革、基礎教育や職業訓練を伴う「社会的

投資」改革などにより、また80年代末からの景気上昇にも助けられ、底辺層への所得分配が徐々に改善されつつあるとしている。

上記の計量モデル分析は、彼らも認めるように、高失業の持続や実質賃金の低迷が貿易自由化や規制緩和に必ずつきまとうものかどうかは明らかにされていない。その意味で曖昧さを残す結果になっている。

それに対し、貿易自由化がもたらす製造業セクター内の雇用構成と所得格差の変化に焦点を当てたのがMeller & Tokman⁽⁷⁾である。本稿でも後に用いるが、製造業内の輸出セクターと輸入代替化セクターでの職種間所得格差を実証しようと試みている。熟練・非熟練の労働者間の差異が容易に縮まっていけないことを解明している。

Beyer et al.⁽⁸⁾はサンチアゴ周辺の家計調査に基づき、世帯主の教育水準の高度化が所得格差の広がりとのどのように関連しているかを明らかにしようとしている。そして20世紀末の約30年間に、世帯主の学歴⁽⁹⁾は上方にシフトしていることが検出されるものの、所得格差を積極的に縮めていく効果は認めがたい、と主張する。彼らの分析によれば、高学歴者が増加しているのになお高度専門職と非熟練労働との所得格差が広がりつつあるのは、高等教育が産業界の現実的要請に沿っていないことを暗に示唆するものであろう。その意味では、単に高学歴者を多くすればよいのではなく、政策的には高等教育の現代的再編の必要性を訴える内容となっている。

最後に賃金所得分布が不平等性を強めるようになったのはけっして貿易自由化のためではない、というMarinovic⁽¹⁰⁾の所説をみておこう。Marinovicによれば、1970年代半ばから90年代にかけての所得分配の悪化を実証的に説明できるのは、貿易財・非貿易財の両部門を問わず、産業構造の高度

化による熟練労働力(高学歴層)への需要増に起因するエリート(社会的上層)の急速な所得増にほかならない。他方、非熟練労働者への労働市場における需要は減少傾向にあって、それゆえ低賃金が改善されていない、と見なす。そこから政策論的な含意として所得不平等を打破するため熟練や技術革新を担う層をいかにして増やしていくか、という国家戦略が必要になってくる、と指摘する。

最低賃金の設定水準が下げられたり、小さな政府志向というような制度上の問題よりも、もっぱら労働市場の動向を重視するMarinovicの考え方には、長期的にみた場合、相当の説得力があることは疑いない。しかし、彼自身が認めているとおり、非熟練労働力を相対的に多く抱え、より労働集約的なのは製造業をはじめとした輸出セクターなのである。労働需要のトレンドが高学歴層へシフトしつつあることは事実であるとしても、非熟練労働力の低賃金を利用して輸出を伸ばしている側面も無視できない、と思われる。また、所得分配の構造を分析するにあたってMarinovicは、比較的高学歴層を多く抱えた非貿易部門である高賃金の金融サービス、公共セクターの雇用者数と、輸出部門である農林水産業や製造業といった低賃金セクターの雇用者数との対比をひとつの軸に考察を進めている。産業部門に注目して所得分配を論じる方法として興味深く、本稿もこれを分析の枠組みとしたい。

2

輸出主導型経済成長と所得分配

まず、チリの輸出拡大の国際的な要因について述べる。

需要サイドの要因として、(1) GATT・ウルグアイ・ラウンド交渉(1986～93年)において長らくタブー視されてきた農業保護関税の緩和・撤廃に関す

る協議が進み、先進国における需要が開拓されたこと、(2)途上国に資金・技術をつぎ込んで供給制約を解消しようとする国際的なアグリビジネスが出現したことを指摘したい。GATT・ウルグアイ・ラウンド交渉は、従来の温帯性農作物を中心とした「北から南へ」の流れと熱帯性農作物や地下資源を中心とした「南から北へ」の物流に加えて、従来「北から北へ」輸出していた温帯性農作物を「南から北へ」輸出するという相互的な世界的潮流⁽¹¹⁾を築き上げた。一方、後者の動きは、生産・加工・流通・販売を一手に抱えた国際的なコングロマリットによる農業の擬似工業化の促進を意味した。より正確に言えば、アグリビジネスは需要サイドと供給サイドをつなぐアクターであり、新規かつ大口の買い手である日本とヨーロッパへのチリ製品の販売促進役を果たした。

貿易相手国と貿易品目とのつながりに注目するなら、国別の輸出品目については対米、対日本では木材、水産品の比率が高い。季節が逆であることから比較的貿易相手国との競合の度合いが小さいといえる。また最大の輸出品目である銅の輸出比率は、米国に全輸出の20%程度、日本に対して40%程度となっている。米国・日本という二大経済大国に販路を確保したことは、輸出伸張の展望をより確かにしている。他方で輸入国ではブラジル、アルゼンチン、中国のウエートが大きく、農業保護関税で防衛している一部の品目は別として、工業製品や金属製品、機械機器に関連した品目はこれらの国にも依存しているといわれる。

貿易品目についてやや詳しく分析すると、第1に工業製品に関しては圧倒的に入超で、第2に鉱産物と農林水産物は出超である。換言すると、チリは原材料や付加価値の低い食品加工物、中間財を輸出し、高付加価値の工業製品、完成品やエネルギー源を輸入するという、中進国ないし途上国

に特徴的なパターン⁽¹²⁾を有している。したがって、輸出主導型の経済成長を実現しても産業構造の高度化を達成するほどの潜在的な可能性には乏しい。

輸出先⁽¹³⁾に関しては、第1に米国・日本が図抜けて大きい。両国を合わせると全輸出の30%強となっている。また英国、フランス、ドイツ、イタリアといったEU諸国への輸出も15%程度と日本に次ぐ大きさを示しており、輸出の半分近くが(旧西側)先進国向けとなっている。第2に成長著しい東アジア諸国・地域(中国・台湾・韓国)と近隣中南米諸国(ブラジル・メキシコ・アルゼンチン)がそれぞれ10~15%の範囲内で安定した輸出先となっている。

また輸入先に関しては、輸出先とは異なった姿が浮かび上がってくる。第1に米国と日本のウエートが両国を合わせても20%台と輸出のウエートに比して低く、しかも近年この数値が徐々に低下傾向にある。EU諸国についても似た傾向を指摘し得る。第2にチリの輸入先として大きな役割を担っているのがアルゼンチン、ブラジル、メキシコなどのラテンアメリカ諸国であり、この3国だけで20~26%に達している。1996年にメルコスール(南米南部共同市場)へ準加盟国として加入した成果がこうした形に表れている。銅などの鉱物資源や農産物(およびその加工品)などが主たる輸出品であることを考慮すれば、チリは世界経済の中軸となる地域の成長に牽引され、中間財や原材料を供給し続ける自律性に乏しい中進国型の輸出構造⁽¹⁴⁾を有していることが浮き彫りにされる。とはいえ、かかる輸出の伸びに引っ張られるように高い成長率を実現されてきたのである。

さて次に、輸出セクターの所得状況を輸入代替セクターとの対比でみておこう。輸出主導の経済が職種間にどのような所得分配効果をもたらしたかを確認するためである。

Meller & Tokmanの分析⁽¹⁵⁾によれば、1968年から93年にかけて、ホワイトカラー就業者の、ブルーカラー就業者に対する割合は化学関連、鉄鋼、ワイン、製紙などの輸出セクターなどで大きく変化し、0.4～0.7%へと倍増するに至った。職種構成が高度化したのである。その点は輸入代替セクターでもトレンドはほぼ同じであって、印刷、プラスチック、化学(内需向け)などを中心に0.4～0.8%に達している。

ホワイトカラーとブルーカラーとの給与格差が大きい。統計的にみて、第1に果実、漁業、ワイン、木材などの輸出関連セクターでは、就業者数の比率を上回るホワイトカラーの給与比率(5%前後)が出ている。それほどではないが、化学関係、製紙、鉄鋼などでも同給与比率(3%前後)は就業者数に比べてアンバランスなほど大きい。この研究からは、明らかに職種間の所得格差の実態が認められるのである。

第2に、輸入代替セクターにあっても就業者数でいえば0.4～0.9%程度のホワイトカラーが全給与の約3%を得ている。

このように実態はセクターごとの差異を含みつつも、一様に就業比以上の給与比をホワイトカラーが占めていることは確かであるが、1990年代以降もトレンドとして拡張基調といっていよいかどうか、は統計上ははっきり断言できない。チリの所得格差の現状を説明するためには、別途のアプローチの必要性を示唆しているように思う。

3

所得分配の改善を妨げる構造的要因

まず1980年代以降のラテンアメリカにおける所得分配状況を確認しておきたい。ラテンアメリカ域内の多くの国で政策転換を余儀なくされた1982年の累積債務危機の直後から現在に至るまでの所

得分配の特徴は、以下の3パターン(表1)がみられる。

まず以前よりジニ係数が世界のなかでも最悪の部類⁽¹⁶⁾に入り、政策転換を遂げた1980年代以降、とりわけ94年のレアル・プラン以降、所得分配が悪化しているブラジルの事例が挙げられる。その原因として、しばしば逆進的な税制や社会保障制度の不備が指摘される。同国は98年のアジア通貨危機のダメージを比較的早期に脱したものの、所得分配の改善は遅々としている。

次に従来所得分配は相対的に平等であったが、1980年代から90年代にかけてジニ係数が増加傾向にあったアルゼンチンの事例が挙げられる。両国は90年代以降に通貨・金融危機に見舞われ、デフレ・貸し渋り・不良債権処理などで数年に及ぶ後遺症を経験した共通項があり、所得再分配政策の実施が後手に回らざるを得ない状況下にあった。

最後にブラジルほどではないにせよ、従来所得の平等度には問題を抱えており、1980年代以降良くも悪くもならず推移しているチリの事例⁽¹⁷⁾が挙げられる。同国は82年の累積債務危機以降、深刻な経済・社会問題に直面せず民政移管も経済成長もスムーズに達成したものの、その経済成長が所得分配の改善につながる性質のものかどうかは判然としない。

いずれの国も、ジニ係数は1990年代わずかに上昇、2000年以降やや改善という傾向がみられる。このことと政策転換の効果、そして中道左派政権に支持が集まっていることとの間にどのくらい関連があるのかが、明らかにされるべきであろう。

次に、職種別の時間当たり報酬の変化を示した図1によってジニ係数に大きな変化がみられない事情を統計的に確認してみる。

第1に最も報酬の伸びが著しいのは専門職(Profesional)であって、1993年4月を100とした指

表1 ラテンアメリカ主要国のジニ係数推移

	1990	1999	2000	2002	2003	2004
ブラジル	0.627	0.640			0.621	
アルゼンチン	0.501			0.590		0.537
チリ	0.554		0.559		0.552	

(注) はデータなし。

(出所) ECLAC, *Social Panorama of Latin America 2005*, Santiago: ECLAC, 2005.

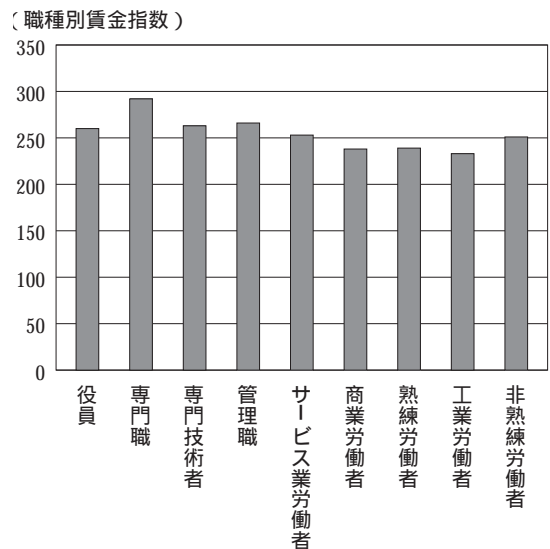
数では、2005年11月に292と約3倍に達している。第2に伸び率が相対的に低いのは工業労働者、商業労働者、熟練労働者といった中間・下層の従業員であって、同232～239にとどまっている。第3に平均的な伸び率を記録しているのは管理職などである役員、専門技術者、管理職に属する階層である(同260程度)。最下層の非熟練労働者もこれに似た動きをみせている(同251)。

以上をまとめてみると、もともと高所得を得ていた人々の所得が平均以上の増加を示し、中下層の人々の所得は平均以下の増加しか得られていないということになる。すなわち職種別報酬の変化からも、所得分配が改善に向かっていないことが確認できた。

次に図1の職種別分類と厳密に対応するものではないが、図2を利用しながら、社会の上位層、中間層(ミドル)、下層にどれだけの人々が属しているかを示す。

第1に上位層と見なし得るのは、専門職・技術職(11%)、経営役員(4%)、第2にミドルあるいはホワイトカラーに相当するのは事務労働者(16%)、営業職(12%)、第3にミドルの下層から下に属する人には農林漁業者従事者(13%)、職人層および工業労働者(18%)、サービス労働者(14%)などといってよいだろう。就業者の1割強を占める所得上位層の報酬が平均以上に伸び、同じく8割強に達するミドル以下層の報酬が平均以

図1 職種別の時間当たり報酬



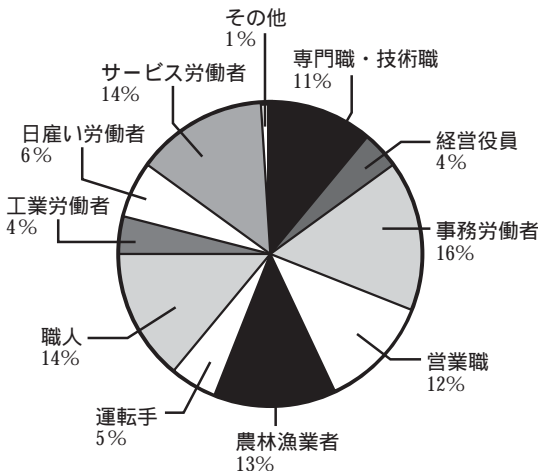
(注) 1993年4月を100とした2005年11月の値。

(出所) INE(チリ国家統計局) (http://www.ine.cl/ine/canales/chile_estadistico/home/php 2006年1月14日閲覧)。

下の伸びしか得られないのであるから、国民的所得分配に改善が認められないのは当然の結果と思われる。

図1と図2の分析により、ジニ係数にみられる所得分配の停滞現象を統計的に裏づけることができた。しかし、このことは所得分配の公平化が行進しない理由まで明らかにできたわけではない。さらに立ち入って、ジニ係数の低下を阻害してい

図2 職種別就業者数の構成比



(出所) INE(チリ国家統計局)(http://www.ine.cl/ine/canales/chile_estadistico/home/php 2006年1月14日閲覧)

る要因を探っていく必要がある。

なぜ所得分配の改善がみられないか、という問いに答えるためには、なぜ所得上位層の報酬がより早く伸び、ミドル以下層のそれがなぜ遅れるのかをともに検討しなくてはならない。前者に対しては、中進国というチリの事情からして、資本の希少性が高かったり、高等教育の立ち遅れに由来する有資格者の相対的不足といった理由が考えられる。ここでは主に後者の問いを軸に検討する。

中・下層の所得水準の向上を阻害している構造的要因としては、第一義的には失業率の高さを指摘できるだろう。かつて日本の高度成長期にあっては失業率の低下(労働者の売り手市場)が持続したことにより労働者の高賃金化をもたらし、ひいては大衆の平準化を招来した。反対に途上国型の高成長はいまだに農村を中心に多くの過剰労働力を抱えるがゆえに買い手市場の状態にあり、成長のわりには労働条件の改善が進まない。

しかしチリの場合、近年において失業率⁽¹⁸⁾の改

善は著しい。1980年代初期から半ばまでは失業率は10～20%台であった。その後はアジア通貨危機に起因する2000年前後の失業悪化の時期を除けば、1990年代はおおむね5～8%の水準であった。そして2004年9～11月期には8.6%、2005年同期には7.6%へと失業率が低い水準に戻っている。先にみた所得上位層や中位層の一部などの報酬額上昇を可能にした有力な要因は、まぎれもなく高成長による高学歴・高度技能を備えた、相対的に少数の所得上位層に対する社会的需要増に基づく雇用水準の改善にあるといっていよい。そのためチリにあっては、ごく近年に限っていえば、失業率の高さによって直接にミドルや下層労働者の賃金・所得水準を説明することはできない。所得平準化を阻害した要因は、97年から世紀交代期までの相対的高失業要因を除けば、次に述べるようにチリに固有の就業構造と賃金構造のからみ合いに求められるのである。

表2に産業別就業人口の比率を示した。第1の特徴は、ラテンアメリカ域内での比較ではさほど目立たないが、全就業人口に対して農業・水産業の就業人口比率が高いことが指摘できる。第2に、商業・サービス業が多いが、この点は都市人口比率の高さと密接な関係があると考えられる。一方、チリ政府や世界銀行によって公共事業やインフラ整備が急速に推進中と喧伝されているが、そのわりには建設業に従事する人口は伸びていない。

賃金動向の分析として、第1に産業部門ごとの格差が著しい。2004年4月時点(表3(A))でみて最大の電力・ガス・水道(219)と最低の建設業(59)とでは3.7倍ほどの開きが存在している。輸出の花形産業たる銅採掘や社会的インフラの電力・ガス・水道、外資系企業の進出が顕著とみられる金融部門など、高所得を占めている部門は就業人口比でみれば10%程度にすぎず、経済全体の底上げ

表2 産業別就業人口の構成比

	(%)		
	1997 (10~12月)	2000 (10~12月)	2005 (9~11月)
農業・水産業	14.4	14.4	12.6
鉱業	1.6	1.3	1.3
製造業	16.0	14.0	13.1
建設業	9.1	7.5	8.0
電力・ガス・水道	0.6	0.5	0.6
商業	18.1	18.5	18.9
金融業	7.0	7.9	8.9
サービス業	25.7	27.8	28.5
運輸・通信業	7.5	8.0	8.0
合計	100.0	99.9	100.0

(出所) 1997年, 2000年のデータは, Banco Central de Chile, *Boletín Mensual*, No. 875, enero, 2001. 2005年のデータは, INE(チリ国家統計局) http://www.ine.cl/ine/canales/chile_estadistico/home/php 2006年1月14日閲覧)から算出。

を図るのは困難である。

第2に表2が示すように, 1997年から2005年までの就業人口比率が大きく, かつ伸びているのは商業(就業人口構成比18~19%), サービス業(就業人口構成比26~28%)といった第三次産業⁽¹⁹⁾であるが, これらは典型的な低賃金産業にほかならない(表2・表3(A))。逆に高賃金部門の鉱業, 電力・ガス・水道, 金融は停滞, もしくは微減の傾向を示している。

第3に経済の近代化の礎石となるべき製造業部門⁽²⁰⁾の脆弱性に注目したい。賃金水準は平均以下(表3(B))であり, 伸び率も全産業の平均に及ばない。就業人口比も低下(16~13%へ)しつつある。輸出を支える一部門ではあるものの, 銅産業とは異なり, 低賃金を武器にして国際競争力を獲得しているものとみられる。

以上, 素描した産業別賃金・就業者比率の分析から導かれるチリ経済の特徴は以下になる。国民経済の基礎たる製造業部門の就業人口が伸び

表3(A) 産業部門別賃金・給与指数(2004年4月)

(単位: ペソ)	
	実質賃金
総合指数	156,211 (100)
鉱業	325,171 (208)
製造業	131,020 (84)
電力・ガス・水道	341,811 (219)
建設業	92,262 (59)
商業・レストラン・ホテル	111,982 (72)
運輸・通信業	154,340 (99)
金融サービス業	291,213 (186)
地域・社会サービス業	181,637 (116)

(注) カッコ内は2004年4月時点の全産業賃金の総合指数を100とした数値。

(出所) INE, *Instituto nacional de estadísticas*, 2004, p.13.

ず, そのため雇用吸収力も弱い。そこで過剰人口を引き受ける役目を担っているのが商業, サービスといった部門である。しかもこうした構造が定着しているところに深刻な所得分配上の問題がある。国内の産業構造から浮いた形の外需依存の鉱業や社会インフラ部門頼みでは中・長期的な成長の安定性を確保するのは難しいし, なによりも国民レベルでの所得平準化を達成するほどの力は望めないのである。

以上の分析から, 一方で産業高度化に伴うエリート層への需要増が社会的には少数の彼らの所得水準を押し上げる効果をもったことがわかる。高学歴・高度な技能を必要とする度合いの強い「金融サービス」や「電力・小売り・ガス」などの部門は, とりわけ給与水準が高い分野に属する。他方, 社会的に多数派の中位所得層以下は, 相対的に賃金水準の低い就業分野(製造業・商業など)へ吸収されたことになる。

表 3(B) 産業部門別賃金・給与(各年4月)

(単位:ペソ)

	1995	2000	2005
鉱業	315,214 (120)	457,060 (174)	619,920 (236)
製造業	159,546 (137)	224,762 (193)	273,674 (235)
電力・ガス・水道	327,329 (124)	475,155 (180)	607,143 (230)
建設業	146,952 (136)	170,724 (158)	198,818 (184)
商業・レストラン・ホテル	136,116 (138)	198,256 (201)	238,687 (242)
運輸・通信業	153,078 (141)	234,503 (216)	284,443 (262)
金融サービス業	283,433 (125)	435,352 (192)	557,795 (246)
地域・社会サービス業	160,985 (144)	258,246 (231)	318,616 (285)

(注) (1) 賃金は、1993年4月時点の賃金をベースにその後の指数を掛け合わせて算出。カッコ内は1993年4月を100とした指数。

(2) 数値はすべて小数点以下第1位で四捨五入。

(出所) INE(チリ国家統計局)(http://www.ine.cl/ine/canales/chile_estadistico/home/php 2006年1月14日閲覧)

おわりに

ネオリベリズムをベースにした成長志向の政策により、輸出拡大に先導される形でチリ経済は20世紀末には新自由主義の優等生として世界的に注目を浴びるに至った。しかし、これまで述べてきたように、それは国内の所得分配の平等性を高める方向には作用しなかった。新自由主義という小さな政府を選好するチリ政府の立場からして明示的な所得再分配政策はとりにくい。それならば現在のように市場の原理にゆだねることで高成長によるパイの拡大を追求すればよいのだろうか。

規制緩和や自由化を基本とする新自由主義政策は、個人や企業の競争活力を刺激するというメリットをもつ一方で、かなりの部分を市場の決定に託す傾向をもつ。所得分配機能に関しても、大枠において市場の原理に従った結果がジニ係数の停滞ということになる。表4にみられるとおり、ア

表 4 産業別労働組合組織率の変化

(%)

	1973	1985	1991
農業	42.4	4.0	9.0
鉱業	86.8	59.4	63.3
製造業	50.5	22.2	24.6
電力・ガス・水道	36.5	5.3	65.9
建設業	63.2	56.1	17.4
商業	28.7	7.8	12.7
輸送業	43.6	31.5	34.2
金融サービス業	38.0	18.9	15.4
社会サービス業	6.2	3.7	7.7
全産業	33.7	11.2	16.2

(出所) Alejandra Marinovic, "Wage Inequality in Chile: Trade and Institutional Reforms," Columbia University (Dissertation) 2002, p.123.

ジェンデ政権(1973年)の時と比べて、軍政期(1985年)、民政移管期(1991年)には労働組合の組織率はきわめて低く、かつイデオロギー色を薄めてきている。このことが労組の経営側に対する交渉力を弱め、賃金などの労働条件改善の社会的後押しを小さいものになっている⁽²¹⁾。

長期的な視点に立てば、チリは枯渇するリスクが高い国内の天然資源 および安価な非熟練労働力をテコとした輸出産業の振興に依存する姿勢を徐々に改める必要があるだろう。そのためには、Marinovic が説くように中等・高等教育の拡充を図り、高学歴の層を厚くしていく施策が望まれるだろう。また、所得格差の社会的広がりをも是正すべく、経済成長が続いている間に内需拡大と技術蓄積が可能な製造業と、内需を喚起するのに有効なサービス業を育成し、社会的公正を高める「もうひとつの改革」⁽²²⁾を準備しておく必要があると思われる。

注

- (1) 長期的・総合的な観点からチリ経済を評価した研究としてマヌエル・マルファン「チリにおける長期経済成長」(日下部英則訳)西島章次・細野昭雄編『ラテンアメリカにおける政策改革の研究』神戸大学経済経営研究所, 2003年)が挙げられる。
- (2) GDP成長率に対して1985年から99年の間に輸出額の伸び率が実質平均で9.9%伸びていると指摘される。これが「チリは輸出主導型経済成長」と評価される所以である。チリにおける輸出主導型経済成長の分析については、次の文献がある。Robert N. Gwynne and Cristóbal Kay, *Latin America Transformed*, London: Arnold, 1999.
- (3) リカルド・ラゴス大統領が在日チリ大使館のホームページ上でこの点を強調している(<http://www.chile.or.jp/c/fbdiscprejp.htm> 2004年1月26日閲覧)。
- (4) 1970年代前半から90年代前半にかけてのチリの経済・社会構造の変化について、統計を交えながらまとめた文献として、Luis A. Riveros, "Chile's Structural Adjustment: Relevant Policy Lessons for Latin America," in Albert Berry, *Poverty, Economic Reform & Income Distribution in Latin America*, Boulder: Lynne Rienner Publishers, 1998を参照。
- (5) 国内の経済・社会問題全般について、チリ人の論客の意見を多数収録した文献として、Andrés Opazo ed., *Chile: Los desafíos éticos del presente*, Santiago: Aguilar, 1999を参照。
- (6) Mario Marcel & Andrés Solimano, "The Distribution of Income and Economic Adjustment," in Barry Bosworth et al. eds., *The Chilean Economy: Policy Lessons and Challenges*, Washington, D.C.: Brookings, 1994を参照。
- (7) Patricio Meller y Andrea Tokman, "Apertura comercial y diferencial salarial en Chile," en Patricio Meller ed., *El modelo exportador chileno: Crecimiento y equidad*, Santiago: Cieplan, 1996を参照。
- (8) Herald Beyer et al., "Aperatura comercial y desigualdad salarial en Chile," *Estudios públicos*, 77, verano, 2000.
- (9) もっとも、この論文では初等教育、中・高等教育、大卒以上という区分でしか分析しておらず、専門分野別の雇用・所得に関する詳細な分析には立ち入っていない。
- (10) Alejandra Marinovic, "Wage Inequality in Chile: Trade and Institutional Reforms," Columbia University (Dissertation) 2002を参照。
- (11) この点については、豊田隆『アグリビジネスの国際開発 農産物と多国籍企業』農文協, 2001年, 97-100ページを参照。
- (12) これは北側先進国が工業製品を輸出し南側途上国が農産物・地下資源を輸出するという古典的なパターンを念頭に置いた表現である。だが近年の途上国の場合、工業製品の生産・輸出で後発参加した中国に後塵を拝したメキシコのように、途上国間における不均等発展ともいえるべき事例がみられる。そのため、工業化がいつでも経済成長や内需拡大に直結するという素朴なシナリオは、現代の世界市場にはあてはまらない。
- (13) 輸出入の相手先に関する以下の数値は1997～2000年のものであり、Banco Central de Chile, *Boletín mensual*, No.877, marzo, 2001に依拠している。
- (14) 近年のチリおよびマレーシアと韓国の貿易・金融の動向を解説した文献として、James R. Owen, *Currency Devaluation and Emerging Economy*

Export Demand, Burlington : Aldershot, 2005 が挙げられる。

- (15) Meller y Tokman, “Aperatura,” pp.109-114 を参照。
- (16) ブラジルと同様にジニ係数が際立って高く、しかも悪化傾向にある国としてケニアが挙げられる（1976年に0.52，94年に0.575という数値を示している。<http://www.oecd.org/dataoecd/9/58/273/373/pdf> 2005年5月27日閲覧）。
- (17) チリのジニ係数に関して付言すると、都市部は「1990年0.542 2000年0.553 2003年0.547」，地方部は「1990年0.578 2000年0.511 2003年0.507」という推移を示している。都市部は国全体の数値と同様に大きな変化はなく，地方部は改善傾向にあることが指摘できる。
- (18) 失業率の数値は，チリ国家統計局（INE）の公式サイトに掲載されている表より算出した（http://www.ine.cl/ine/canales/chile_estadistico/home/php

2006年1月14日閲覧）。

- (19) 就業人口構成比は1997年から2005年にかけての数値を記載した。
- (20) ここでいう製造業部門とは第一次産業の加工品が大部分を占める。重化学工業は輸入代替工業化政策を放棄して以来，もっぱら輸入頼みとなっている。
- (21) とはいえ，エイルウィン政権下で労働立法の改正が施され，労使の交渉力における不均衡は正の試みがなされたことには，社会的公正の視点から注目すべきである。しかし，その成果がまだ十分発揮されるまでには至っていないように思われる。Marcel & Solimano, “The Distribution of ...,” p.222を参照。
- (22) チリ流の「第三の道」を模索した研究として，次の文献がある。Alejandro Foxley, *Chile en la nueva etapa. repensando el país desde los ciudadanos*, Santiago : Dolmen, 1997.

（たかはし・なおし／
同志社大学大学院経済学研究科後期課程）